

## 部活動改革を進める背景について①

最も大切なところですが、なぜ、今、部活動改革する必要があるのかについて、共通理解を図る必要があります。

### 【急激な少子化の進展】

県内で最も人口減少が緩やかな本市でさえ、10年後の就学児数を100人減と想定しています。

※R6就学児は、439名。

そもそも、単独校での部活動運営、生徒の主體的な選択によるスポーツ・文化環境の保障が困難です。



持続可能なスポーツ・文化の環境をつくることが、求められています。

## 部活動改革を進める背景について②

### 【部活動加入に係る適正化】

#### 日本国憲法26条1項

すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく教育を受ける権利を有する。

教育を受ける権利は子供に対して保障されるものであり、その権利の内容は子どもの学習権を保障したものである。

国は、教育を受ける権利に対応するかたちで、教育制度・条件を整備すべき義務を負う。この要請を受けて、教育基本法や学校教育法などが定められる。学校教育法では、48条1項において、中学校の教育課程（中学校教育の実質的内容）は文部科学大臣が別に定めるものとされている。

#### 学校教育法48条1項

中学校の教育課程に関する事項は、第四十五条及び第四十六条の規定並びに次条において読み替えて準用する第三十条第二項の規定に従い、文部科学大臣が定める。

この文部科学大臣が定める教育課程は、「学校教育法施行規則」の72条に定めがあり、具体的内容は同施行規則74条で文部科学大臣による「公示」として「中学校学習指導要領」によることとされています。

#### 学校教育法施行規則72条

中学校の教育課程は、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭及び外国語の各教科（以下本章及び第七章中「各教科」という。）、特別の教科である道徳、総合的な学習の時間並びに特別活動によって編成するものとする。

#### 学校教育法施行規則74条

中学校の教育課程については、この章に定めるもののほか、教育課程の基準として文部科学大臣が別に公示する中学校学習指導要領によるものとする。

文部科学大臣の告示としての「中学校学習指導要領」は、何度も改定が繰り返され、直近では、平成29年に改定があった。改定された中学校学習指導要領の第1章「総則」、第5「学校運営上の留意事項」、1「教育課程の改善と学校評価、教育課程外の活動との連携等」の「ウ」では、次のように定め、法令における部活動の位置づけを示している。

教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意するものとする。特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。

このことから、法的に、部活動は以下の通りである。

① 中学校における部活動は、法令が定める教育課程ではなく、各学校が独自の裁量で定める課外活動（教育課程外）である。

② 部活動は、生徒の自主的、自発的な参加が前提である。各学校が生徒に部活動への参加を推奨するとしても、それを義務として強制することはできない。

生徒が、学びたいことを「選択」できる環境づくりを、地域・社会教育団体等と連携して整えることが求められています。

## 部活動改革を進める背景について③-1

### 勝利至上主義から、生徒の心身の健康が危惧されるほどの過度な活動

2018/6・15 鈴木大地スポーツ庁長官（当時）メッセージ

「我が国のスポーツ・インテグリティの確保のために」より

※インテグリティ→スポーツが様々な脅威により欠けるところなく  
価値ある高潔な状態



近時、様々な競技において、ドーピング、パワーハラスメント、暴力行為などの問題  
事案が相次いで発生している状況は極めてゆゆしき事態です。特に、故意に他のアスリ  
ートの生命・身体の安全を脅かすような行為は断じて許されるものではありません。こ  
うした問題の背景・要因については、勝利至上主義、行き過ぎた上意下達や集団主義、  
科学的合理性の軽視といった、日本のスポーツ界の悪しき体質・旧弊があるという厳し  
い指摘がなされています。…

当時の鈴木長官のメッセージは、「勝利至上主義」と「アスリートの生命・身体の安全を  
脅かすような行為」の因果関係を示しており、ご存じのとおり、現に「脅かす」を超え、  
生徒の命が奪われたり、心身の障がい余儀なくされたりする痛ましいケースが、残念な  
がら全国で存在している事実があります。

改めて、勝利至上主義がもたらす闇（鈴木長官の言葉でいう「悪しき体質・旧弊」）を、  
教育委員会・学校が認識する必要があります。

- ・「勝たせる顧問」は尊敬され、そこから崇拜にかわる。
- ・結果を出す顧問、結果を求める保護者の権限が強くなり、周囲が、暴行・理不尽な指導  
方法や計画に異を唱えることができない風潮がつけられる。
- ・その末に、本来校長の「教育計画・管理」のもと進めるべき部活動を、「勝たせる顧問」  
がいつしか「最高経営者」と勘違いし、人・物・時間等の「私物化」し、それが助長され  
る。
- ・「勝利のための競争」の名のもと、生徒間の序列化をも助長する。上手が善、下手が悪。
- ・本来、授業で勝負すると誓い、血税をいただくことを宣言し採用試験を通過してきたは  
ずが、いつしか本業を「副業」と勘違いし、「教育課程外」の部活動を優先し、それがあ  
たかも正しいかのようにさらに発言権を増していく。

勝つことを目指すことは決して悪ではありません。しかし、顧問のために勝利があるも  
のではありません。そして、顧問の思考に合わせるのではなく、顧問が、全ての生徒と全  
ての保護者に合わせていこうとすることが大切です。

生徒の能力は皆同じではありませんが、学ぶ権利は同じです。部活動は、全ての生徒の  
ものです。

**部活動は、学習指導要領に示される目的『スポーツや文化、科学等に親しま  
せ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能  
力の育成に資するもの』を達成する活動である必要があります。**

## 部活動改革を進める背景について③-2

### 全ての生徒の学習の成果が発揮されることのない運営・指導体制

～これからのスポーツ・文化活動に求められること～

- ※ 別添資料「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）」（平成31年1月25日 文部科学省中央教育審議会）＜部活動等 関係部分 抜粋＞ 参照

山形県バスケットボール協会では、

「リーグ戦文化の構築により、より拮抗した試合、U15カテゴリーの選手に試合経験を積ませ、バスケットボールに関わる人・チームの裾野拡大を図る。」ことをねらいとし、U14県リーグをこれから開催します。



日本ポニーベースボール協会では、

「野球は試合に出て力を身に付けることから、リエントリー制度を導入」「1試合で終わる大会計画をしない」「球数制限」「コーチの罵声禁止」等、「国の宝である青少年の成長を守る」という理念のもと、運営されています。

本田圭佑さん（サッカー元日本代表）は、

ゴールドランク大会「4v4 SOLTILO Cup in YOKOHAMA」を開催しています。「ゴールキーパーはフィールドプレイヤーとして果敢に攻撃に参加する」「ベンチには監督やコーチは存在せず、戦術や交代などを自ら考えながら、仲間と切磋琢磨することで勝利しポイントを獲得していく。」等、全ての子どもたちにとって、主体的の大切さを具現化しています。

～これからのスポーツ・文化活動に求められること～

・勝つには、レギュラークラスしか出場できない構図の解消。

△勝つには、その大会まで、レギュラークラスを軸とした練習が数か月続く。

△勝利のため、いわゆる「補欠」の生徒は、チームのために協力することが美化され、本来、体験し活動する権利が認められない状況下に追いやられる。

→全員参加で勝利するための仕組みを「大会運営者」がつくる。

→顧問は、「大会参加の目的」を明確に示した「年間計画」を作成すること。

→部活動も「個別最適化」された活動計画により実践をする。感情論，精神論で、個の学ぶ権利を奪わない。

勝つことを目指すことは、決して悪ではありません。しかし、一部の生徒のためのものでありません。

「勝利を目指すこと」「親しむこと」等、多様な経営方針が認められ、それを示す多数の地域チーム、部活動チームがある環境をつくる必要があります。

## 部活動改革を進める背景について④

### 休日部活動の在り方～土日の強制参加, 保護者への過重負担な依頼等

#### ～保護者の本音～

- ・土日の練習試合に、どうしても仕事があり、「お茶当番」をすることができなかった。そんな時、保護者会の中に居づらい雰囲気を感じたことがあった。
- ・練習時間が長すぎて、子どもたちが遊びに行ったり、勉強したりする余裕がない。
- ・親もお茶当番があるので、休日なのに子どもたちと出かけたり、やりたいことをやれたり等できない。
- ・練習試合が時間通りに終わらず、結局、土日は仕事にならない。
- ・顧問やコーチの機嫌を損なわないよう、子供のために土日はないものと思っている。

☆土日に収入を得る職業の方への補償もなく、「保護者が練習に参加し、指導者を崇拝することが子どもへの愛」「練習試合の送迎は当たり前」「送迎できなければ、誓約さえあれば別の保護者に任せて送迎でも可能」など、保護者間での根拠のない「都市伝説」が生まれたため、多くのご家庭が苦勞なされている現状を、市教委・学校・部活動等経営者は知る必要があります。

※練習試合送迎時の同乗に係る誓約書等の提出は、運転者の責任回避になりません。また、練習試合を計画した学校から送迎依頼があり、事故があったとしても、それは保護者の自己責任になります。したがって、学校は、「公共交通機関」を利用できる範囲での練習試合計画が「基本」となります。

☆全員加入により、これまで経営努力をしなくても人が集まる組織であった「部活動」。これからは、任意加入により、生徒や保護者が集まるための地域クラブや部活動の経営努力が必要になります。「多様化してよい生徒と保護者のニーズ」を理解した経営方針により、「この経営者に任せたい」と保護者が想い、「この経営者の下で学びたい」という地域クラブや部活動のもとに生徒は集まります。

多様化する生徒と保護者のニーズに寄り添うことが、結局は、生徒のスポーツ・文化に係る環境に、大きな影響を与えていることを踏まえる必要があります。



## 部活動改革を進める背景について⑤⑥

### ボランティアを基本とし、その教員にとって対価・休暇を得ることなく行われてきた体制

7年前、富山県滑川市の40代の男性中学教諭が、部活動などの長時間労働で過労死したことをめぐり、遺族が富山県と滑川市に損害賠償などを求めた裁判で、富山地裁は富山県と滑川市にあわせて約8314万円の支払いを命じる判決を言い渡しました。

- ・校務分掌<sup>※</sup>理科の教科指導。3年生担任兼進路指導主事。女子ソフトテニス部顧問。
- ・くも膜下出血を発症する前の6か月にわたり、月平均89時間の時間外勤務に従事。過労死ラインとされる月80時間を長期間にわたり上回る。特に5月30日～6月25日までは27日間連続で勤務、1日の休みをはさんで6月27日～7月21日まで25日間連続勤務。53日間で休日は1日のみ。

判決では、部活動指導業務記録簿や、部活動指導に関する休日手当の算定の基礎となる特殊勤務実績簿に校長が押印していたことなどから、男性教諭が過重な業務に従事していることは客観的に認識できたとして、「是正すべき義務を負っていた」と校長の安全義配慮義務違反を認めました。



このことを受け、永岡桂子文部科学大臣（当時）が記者会見（令和5年7月7日）で、「教員の勤務時間と業務量の管理を進める（働き方改革を進める）」ことを述べました。

### 専門性や意思に関わらず、教員が顧問を務めるこれまでの指導体制

各教科の「免許」を取得して教壇に立つ教員ですが、部活動に関しては資格も経験もない部を担当しているのが現状です。生徒に質の高い知識・技能の提供はおろか、それができない自分に悩み苦しみ、心身に影響をきたす教員がいる現実も否定できない状況にあります。生徒、教員の両者にとって改善すべき体制です。

改めて、生徒たちの学ぶ保障と並行して、服務監督者である市教委、校長にとって、先生方のいのちを守ること、そして、次世代の教育を担う人材確保のため適切な対処・環境づくりが必須です。

この労働環境が続けば教員志望は激減し、部活動はもとより教育が成り立たなくなります。

教員自身が教育課程外の活動を選択できる環境整備、そして、部活動を含めた教育課程の抜本的な改革により、適切な労務管理が求められています。